

# 離職を防げ 給与引き上げが急務

予算や時間をかけて復職させても、その人数を上回る保育士が退職してしまうと意味がない。潜在保育士の復職支援が進む中、離職を防ぐことにも注目が集まる。欠かせないのが処遇改善対策だ。

保育士の平均給与は約22万円で、全職種平均より約11万円安い。民間保育所は公立より低水準となっているケースもある。岡山、倉敷市など民間保育所が多いエリアでは、対策が急務といえる。厚労省の調査では、潜在保育士が保育士の仕事を希望しない理由として、半数近くが「賃金が希望に合わない」と回答。男性保育士の「寿退職」が少なくないのも、賃金面の影響が考えられる。

厚労省は2013年度から、私立保育所の保育士の給与を引き上げるため、都道府県に設置している「安心こども基金」に積み増し。今年に入ってからは「保育園落ちた」の匿名ブログの反響を受け、さらに政府は約2%の給与引き上げ方針を示した。

離職しやすい5年目までの時期を乗り越えてもらうのを狙いに、自治体や大学などは、保育士のメンタル面のケアを始めている。



倉敷市が初開催した交流研修会では、若手保育士が悩みなどを共有した

倉敷市は今年2月、市内の公立保育所に勤める2～5年目の保育士約50人を集め、初の交流研修会を2回開催。「交流」に重きを置き、同世代の保育士同士で悩みを共有してもらった。

事務量の多さや人間関係の悩みとともに、「子どもの成長を感じられるのがうれしい」といった声も上がった。同市立大内保育園の

小西彩香さん(27)は「自分と似た悩みを持つ人や、結婚・子育てをしながら働いている人と話ができ、これからも仕事を続けていこうと思えた」と話す。

就実短大は、本年度開く予定の潜在保育士の復職支援研修会に、保育士として就職した卒業生にも参加を呼び掛け、離職防止に活用していく。



## 澤津 まり子教授

# 専門職に見合う処遇を

保育士養成校の立場から潜在保育士の復職支援に取り組んでいる、就実短大幼児教育学科の澤津まり子教授（保育原理、乳児保育）に、課題や対策などについて聞いた。

—潜在保育士になってしまいう原因をあらためて。

保育士は就学前の乳幼児を集団で保育するため、高い専門性を必要とする仕事。保育は「お母さんがしている育児と同じ」とみられがちで、専門職にもかかわらず処遇が追いついていない。長時間勤務など保育ニーズの多様化で労働環境も厳しく、仕事にやりがいはあるのに、結婚や出産を機に張り詰めていた気持ちが切れて退職してしまう。

—潜在保育士の復職を促すために必要な対策は。



人件費に回されているとはいえない。保育士自身が確実に改善分を受けとれるよう、国や自治体が指導していくことも必要だ。

—労働環境の点では。

保育士は熱心に仕事をするほど、自身の子育てとの両立でジレンマに陥る。一般会社員のようならフレックス勤務など、もっと多様な働き方ができれば仕事を続けやすくなる。現場に出て数年の若い保育士は理想と現実のギャップに悩むことも。保育所、養成校、自治体が連携し、それぞれが窓口となって相談できる場を増やしていくことも大切だ。養成校としても、人を育てるやりがいがある専門職と指導する一方、労働環境などについて実情も伝えていきたい。

就職準備金支給など小手先の政策では抜本的な解決にならない。まず保育士全体の処遇を改善することが大切。国は補助金などで保育士の給与増を図っているが、保育所によっては必ずしも全て